

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 和 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 森 上 倫 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理本部長 森 上 倫 輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	184,615	211,174	381,432
経常利益	(百万円)	4,604	4,367	9,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,216	3,056	5,984
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,126	3,377	6,189
純資産額	(百万円)	60,940	66,136	64,001
総資産額	(百万円)	142,126	159,652	142,428
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	165.25	156.89	307.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	41.5	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,964	9,235	1,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,565	2,580	3,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,050	12,294	1,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,086	11,572	10,952

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	63.43	50.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気に緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする可能性があり、また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響も予想され、先行きについては不透明な状況が続いております。

食肉業界は、食肉消費が落ち着きを見せ始めるとともに食肉輸入価格や飼料価格、エネルギーコストが高騰しつづけるなど、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループはコロナ禍においても品質管理ならびに衛生管理を徹底するとともに柔軟な勤務体制等の対策を講じ、社員の安全確保に配慮しつつお客様のご要望にお応えしてまいりました。

また、『「収益力強化」に向けた「体質改善」』のテーマのもと、さらなる成長を遂げるための施策に取り組んでまいりました。新たな取り組みとしては、株式会社大商金山牧場と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携をきっかけに互いの商品をそれぞれのネットワークを通じて販売することや、商品の共同提案、将来的には両社の拠点・機能・人的資源の共同活用による事業効率化等を図り、ひいては両社の企業価値向上を目指します。加えて、日本屈指の輸出認定工場である(株)阿久根食肉流通センター及びスターゼンミートプロセッサー(株)阿久根工場ビーフセンターの拡張工事が完了し、今後、牛肉の輸出を拡大してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は211,174百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は3,461百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は4,367百万円（前年同四半期比5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,056百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりです。

##### < 食肉関連事業 >

食肉関連事業の売上高は209,830百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりです。

##### （食肉）

国内事業は、国産食肉の販売が堅調に推移したことから取扱量は前年同四半期を上回りました。売上高は、取扱量の増加に加え輸入食肉の国内相場上昇等により前年同四半期を大きく上回りました。売上総利益は、品目ごとに明暗が分かれる結果となりましたが、全体では前年同四半期を上回りました。

また、カテゴリー別の業績は次のとおりです。

国産食肉は、各畜種ともに販売が堅調に推移し、取扱量、売上高ともに前年同四半期を上回りました。売上総利益は取扱量の増加に加え、国産牛肉相場が前年同四半期を下回る水準で推移したことや、観光地・行楽地での外食需要の回復、加えて販売機会ロスの削減や早期販売を意識した在庫コントロールが功を奏し前年同四半期を大きく上回りました。

輸入食肉は、輸入価格高騰等の影響から鶏肉の取扱量が減少したものの、牛肉で取扱量を確保し、全体の取扱量は前年同四半期比横ばいとなりました。売上高は、国内相場が高値推移したことから前年同四半期を大きく上回りました。売上総利益は、牛肉を中心に前年同四半期前半好調の反動や輸入価格高騰の影響を受けたものの、需要に合わせた調達徹底やコスト上昇分を可能な限り販売価格へ転嫁したことなどから全体では前年同四半期比横ばいとなりました。

輸出事業は、欧州や台湾向けを中心に好調に推移したものの、米国向けが牛肉の低関税輸入枠超過による関税引き上げの影響で低迷したこと等から輸出重量は前年同四半期を下回りました。売上高は輸出単価の高い欧州向けが好調だったことなどから前年同四半期を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は165,818百万円（前年同四半期比13.5%増）となり、売上総利益は前年同四半期を上回りました。

（加工食品）

加工食品は、一部取引先向けのハンバーグ商品群で取扱量が減少しましたが、食肉スライス商品、ローストビーフ関連商品等の販売が堅調に推移し、全体では取扱量、売上総利益ともに前年同四半期を上回りました。売上高は、原材料コストやエネルギーコストの上昇を踏まえた商品価格改定等により36,986百万円（前年同四半期比20.7%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

（ハム・ソーセージ）

ハム・ソーセージは、外食向け商品の販売が回復傾向で推移しましたが、小売業態向けの販売が落ち着きを見せ始め、取扱量は前年同四半期比横ばいとなりました。売上高は加工食品と同様に商品価格改定により6,031百万円（前年同四半期比8.4%増）と前年同四半期を上回り、売上総利益も販売条件の変更等により前年同四半期を上回りました。

（その他）

その他の取扱品につきましては、売上高は993百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は1,343百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、16,153百万円増加し、109,725百万円となりました。これは、主として商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、1,076百万円増加し、49,906百万円となりました。これは、主として賃貸不動産、機械装置及び運搬具が減少したものの、投資有価証券、無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、17,224百万円増加し、159,652百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、7,557百万円増加し、62,677百万円となりました。これは、主として短期借入金、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、7,532百万円増加し、30,838百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、15,089百万円増加し、93,515百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、2,135百万円増加し、66,136百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、11,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加があるものの、棚卸資産の増加、前渡金の増加等により9,235百万円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、関係会社株式の取得による支出等により2,580百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出があるものの、長期借入れによる収入、短期借入金の増加等により12,294百万円の収入となりました。

(3) 優先的に取り組む対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,522,552	19,522,552	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,522,552	19,522,552	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	19,522	-	11,658	-	7,590

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	3,109	15.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,777	9.12
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	893	4.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	649	3.33
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	608	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	559	2.87
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	504	2.58
株式会社鶉橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	469	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	320	1.64
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5番35号	306	1.57
計		9,201	47.21

(注) 上記のほか当社所有の自己株式35,605株(0.18%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,304,400	193,044	
単元未満株式	普通株式 182,552		
発行済株式総数	19,522,552		
総株主の議決権		193,044	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番7号	35,600		35,600	0.18
計		35,600		35,600	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,172	11,792
受取手形及び売掛金	31,533	30,452
商品及び製品	32,115	43,848
仕掛品	437	505
原材料及び貯蔵品	2,294	2,575
前渡金	12,218	15,714
その他	3,811	4,847
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	93,572	109,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,896	12,788
土地	10,531	10,531
その他（純額）	5,417	5,378
有形固定資産合計	28,845	28,697
無形固定資産		
その他	1,952	2,521
無形固定資産合計	1,952	2,521
投資その他の資産		
投資有価証券	15,940	16,699
その他	2,091	1,987
投資その他の資産合計	18,032	18,686
固定資産合計	48,829	49,906
繰延資産	25	21
資産合計	142,428	159,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,953	19,117
短期借入金	10,847	15,063
1年内償還予定の社債	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	9,589	11,663
未払法人税等	1,825	1,232
賞与引当金	1,652	1,726
その他	12,151	11,772
流動負債合計	55,119	62,677
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	13,643	21,044
退職給付に係る負債	2,051	2,059
債務保証損失引当金	190	237
その他	2,421	2,497
固定負債合計	23,306	30,838
負債合計	78,426	93,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,658	11,658
資本剰余金	12,508	12,506
利益剰余金	38,101	39,891
自己株式	105	79
株主資本合計	62,163	63,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,741	1,820
繰延ヘッジ損益	441	483
為替換算調整勘定	145	47
退職給付に係る調整累計額	20	9
その他の包括利益累計額合計	2,016	2,342
非支配株主持分	177	182
純資産合計	64,001	66,136
負債純資産合計	142,428	159,652

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	184,615	211,174
売上原価	167,049	192,683
売上総利益	17,566	18,490
販売費及び一般管理費	1 14,134	1 15,029
営業利益	3,431	3,461
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	64	65
持分法による投資利益	420	421
不動産賃貸料	212	130
受取保険金及び配当金	298	321
補助金収入	263	280
その他	171	193
営業外収益合計	1,431	1,414
営業外費用		
支払利息	124	272
不動産賃貸費用	67	61
その他	66	174
営業外費用合計	258	507
経常利益	4,604	4,367
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	41	2
特別利益合計	41	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	5	7
減損損失	8	13
特別損失合計	15	21
税金等調整前四半期純利益	4,630	4,349
法人税、住民税及び事業税	1,281	1,260
法人税等調整額	134	38
法人税等合計	1,416	1,298
四半期純利益	3,214	3,051
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,216	3,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,214	3,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	79
繰延ヘッジ損益	115	43
為替換算調整勘定	47	163
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	11	33
その他の包括利益合計	88	325
四半期包括利益	3,126	3,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,128	3,381
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,630	4,349
減価償却費	1,508	1,420
減損損失	8	13
のれん償却額	6	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	65	66
支払利息	124	272
持分法による投資損益(は益)	420	421
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	5	7
売上債権の増減額(は増加)	681	1,230
棚卸資産の増減額(は増加)	10,292	12,047
仕入債務の増減額(は減少)	3,026	2,062
投資有価証券売却損益(は益)	41	2
賞与引当金の増減額(は減少)	8	74
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	7
前渡金の増減額(は増加)	1,776	3,496
その他	832	998
小計	3,398	7,605
利息及び配当金の受取額	299	534
利息の支払額	120	313
法人税等の支払額	744	1,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,964	9,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,631	1,789
固定資産の売却による収入	7	-
投資有価証券の取得による支出	9	40
投資有価証券の売却による収入	72	7
定期預金の預入による支出	-	110
定期預金の払戻による収入	-	110
関係会社株式の取得による支出	-	600
短期貸付金の純増減額(は増加)	5	105
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	10	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565	2,580

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,552	4,214
長期借入れによる収入	-	13,500
長期借入金の返済による支出	4,929	4,024
社債の発行による収入	4,972	-
自己株式の取得による支出	136	1
配当金の支払額	1,262	1,260
リース債務の返済による支出	145	133
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	12,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	141
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,444	619
現金及び現金同等物の期首残高	14,530	10,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,086	1 11,572

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	63百万円	51百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
株式会社阿久根食肉流通センター	1,680百万円	1,678百万円
株式会社栗原農場	970 "	913 "
株式会社雲仙有明ファーム	852 "	802 "
北海道はまなか肉牛牧場株式会社	625 "	682 "
足寄旭ヶ丘牧場株式会社	449 "	556 "
彩ファーム株式会社	577 "	532 "
その他	554 "	505 "
計	5,711百万円	5,672百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料手当	3,470百万円	3,559百万円
賞与引当金繰入額	899 "	856 "
退職給付費用	218 "	213 "
運賃	3,280 "	3,473 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	12,306百万円	11,792百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220 "	220 "
現金及び現金同等物	12,086百万円	11,572百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,267	130.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、食肉関連事業を主要な事業としており、食肉関連事業の売上高以外の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	165円25銭	156円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,216	3,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,216	3,056
普通株式の期中平均株式数(株)	19,463,989	19,479,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

スターゼン株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。